

事業年報

(建設業)

平成25年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表彰	10
<付表> 業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表) 業務取扱状況	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表) 月別掛金収納状況	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成	19
(第9表) 資産管理状況	20
(第10表) 資産運用状況	21
(第11表) 預託融資実施状況	22
ロ. 特別給付経理	
(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成	23
(第13表) 資産管理状況	24
(第14表) 資産運用状況	25
(第15表) (参考) 金利の推移	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表) 都道府県別退職金支給状況	27
(第17表) 退職金支給状況	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表) 移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概況	
(第21表) 施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役員	32
(2) 顧問	32
(3) 参与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	37
(7) 大手懇談会委員	39
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	40
(2) 参与会	40
(3) 大手懇談会	40

金融機関に対する業務委託	41
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 25 年度における共済契約者の加入は 5,435 所、脱退は 7,978 所であり、年度末現在で 170,896 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 175 所（3.3%）の増加、脱退は 1,803 所（18.4%）の減少となっており、年度末現在では 2,543 所（1.5%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 125,590 人、脱退は 63,603 人であり、年度末現在で 3,012,334 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 5,120 人（4.3%）の増加、脱退は 8,792 人（12.1%）の減少となっており、年度末現在では 61,987 人（2.1%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 25 年度中に更新された共済手帳は、553,524 冊、返納された共済手帳は、9,041 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 30,330 冊（5.8%）の増加、一方の返納数を前年度と比較すると 2,255 冊（20.0%）の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 25 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、50,626,255 千円となっており、前年度に比べて 3,108,527 千円（6.5%）の増加であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 25 年度における退職金の支給件数は 49,249 件で、その金額は 46,919,382 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 6,546 件（11.7%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 7,084,997 千円（13.1%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 952,697 円（前年度に比べて 1.6%減少）となっており、最高支給額は 9,806,931 円（ただし、過去最高額は平成 23 年度の 10,991,502 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、14,593 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 25 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 494 件、金額で 289,245 千円、林業退職金共済事業より 17 件、金額で 3,240 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,095 件、金額で 561,427 千円、林業退職金共済事業へ 4 件、金額で 453 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 812 件、金額で 83,067 千円であった。

(6) 資金の運用状況

① 給付経理

平成 25 年度末における運用資産残高は 885,208,923 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 28,714,638 千円、決算運用利回りは 3.31%であった。

② 特別給付経理

平成 25 年度末における運用資産残高は、33,189,957 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 1,152,445 千円、決算運用利回りは 3.49%であった。

(7) 決算状況

① 給付経理

平成 25 年度における収入総額は、59,505,429 千円となった。

収入は、業務収入 58,229,165 千円、業務外収入 2,108 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 292,485 千円、国庫補助金収入 981,671 千円である。

一方、支出総額は 49,029,458 円となった。

支出は、退職給付金等 46,463,953 千円、業務経費 2,003,624 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 561,880 千円である。

② 特別給付経理

平成 25 年度における収入総額は、989,169 千円となった。

収入は、業務収入 988,687 千円、業務外収入 482 千円である。

一方、支出総額は、1,812,743 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,622,515 千円、業務経費 190,228 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 25 年度末現在貸付残高は、件数 2 件、金額 8,809 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成25年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。

また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
 - ロ 特別相談員は、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等にて、制度への加入勧奨を行う。
 - ハ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
 - ロ 本部は、旧公団等及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」によ

- り未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。
- ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。
本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。
- (6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。
イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのリーフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。
ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、リーフレット等を配布する。
ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にリーフレット等の備付けを依頼する。
- (7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。
イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）」及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。
- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するために、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調

査票」により調査を実施する。

- ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
- ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
- ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、履行意思がない共済契約者については、契約を解除する。
- ホ 「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」において、履行意思があると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。

(4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。

(5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下のとおり実施する。

本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、過去3年間共済手帳の更新がない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。

(6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、チラシ、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。

(7) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。

イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。

ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。

ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会(ミニ公契連)の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。

ニ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する

(8) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を行うよう要請する。

ロ 本部は、建設産業団体に対しても傘下会員に、標識の掲示を要請する。

(9) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(10) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(11) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。

ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 広報、調査の活動

(1) 本部は、広報資料や制度紹介用DVDなどを配布する。

また、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&A等の情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。

(2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。

(3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

(4) 本部は、建設産業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進対策を適切に実施するためのアンケート調査を行う。

4. 加入促進強化月間の実施

(1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。

(2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

6. その他(制度周知のための研修等)

(1) 本部及び支部は、厚生労働省が実施している雇用管理責任者等を対象とした研修会において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等についての説明を行うとともに、事業主への加入勧奨を行う。

(2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

2 加入促進強化月間実施要綱

平成25年度

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約17万の建設事業主、約295万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入・貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実 施 期 間 自 平成25年10月 1日
至 平成25年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協 賛 団 体

カーテンウォール・防火開口部協会	全国中小建築工事業団体連合会	日本建設業連合会
建設産業専門団体連合会	全国鉄筋工事業協会	日本建設躯体工事業団体連合会
住宅生産団体連合会	全国道路標識・標示業協会	日本建設大工工事業協会
消防施設工事協会	全国防水工事業協会	日本建築板金協会
全国圧接業協同組合連合会	全国マシック事業協同組合連合会	日本左官業組合連合会
全国管工事業協同組合連合会	全日本瓦工事業連盟	日本サッシ協会
全国基礎工業協同組合連合会	ダイヤモンド工事業協同組合	日本室内装飾事業協同組合連合会
全国クレーン建設業協会	鉄骨建設業協会	日本造園組合連合会
全国建設業協会	日本アンカー協会	日本造園建設業協会
及び各都道府県建設業協会	日本埋立浚渫協会	日本タイル煉瓦工事工業会
全国建設業協同組合連合会	日本ウレタン断熱協会	日本電設工業協会
全国建設産業協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	日本道路建設業協会
全国建設産業団体連合会	日本機械土工協会	日本塗装工業会
全国建設室内工事業協会	日本基礎建設協会	日本鳶工業連合会
全国建設労働組合総連合	日本橋梁建設協会	日本保温保冷工業協会
全国コンクリート圧送事業団体連合会	日本空調衛生工事業協会	プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国さく井協会	日本計装工業会	プレハブ建築協会
全国タイル業協会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	
全国中小建設業協会	日本建設業経営協会	

(五十音順)

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

全国銀行協会・(社)全国地方銀行協会・(社)第二地方銀行協会・(株)商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体及びその傘下の事業主に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨、既加入事業所に対する共済証紙の購入、貼付等の履行による活用が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット、労働者用リーフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙(誌)において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

平成25年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所91件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	開発工建 株式会社 道興加茂 株式会社	滋賀	株式会社 大同
青森	穂積建設工業 株式会社 田中建設 株式会社	京都	株式会社 吉川組
岩手	株式会社 及川工務店 株式会社 小松組	大阪	株式会社 興亜電業社 木下建設 株式会社 矢野建設 株式会社
宮城	日建工業 株式会社 日広建設 株式会社	兵庫	株式会社 柄谷工務店 中谷建材 株式会社
秋田	株式会社 板橋組 秋田瀝青建設 株式会社	奈良	藤本建設 株式会社 城内組
山形	株式会社 長浜建設 株式会社 はながさ建設	和歌山	井筒建設 株式会社 株式会社 柏木建設
福島	久米工業 株式会社 陰山建設 株式会社	鳥取	晃進建設 有限会社 株式会社 竹田工務店
茨城	株式会社 新みらい 株式会社 横田建設	島根	大軌建設 株式会社 株式会社 土井豆組
栃木	柴田建設 有限会社 株式会社 入江組	岡山	協立土建 株式会社 株式会社 北木建設
群馬	石橋建設工業 株式会社 東光建設 株式会社	広島	<small>株式会社 日本パーカーライジング広島工場</small> 有限会社 中田建設
埼玉	株式会社 佐伯工務店 株式会社 田中工業	山口	株式会社 フジテクノ 株式会社 野口工務店
千葉	尾頭建設 株式会社 株式会社 大城組	徳島	南建設 株式会社
東京	土方建設 株式会社 坪井工業 株式会社	香川	坂出土建工業 株式会社
神奈川	株式会社 花和産業 株式会社 杉山土建	愛媛	株式会社 美川建設 渡邊建設 株式会社
新潟	株式会社 栄鵬建設 共和土建 株式会社	高知	株式会社 山本建設 有限会社 木下建設
富山	株式会社 吉田組 谷崎建設 株式会社	福岡	富士建設工業 株式会社 川本建設工業 株式会社
石川	大日土建 株式会社 和田内潜建 株式会社	佐賀	大川内建設 株式会社 大潮建設 株式会社
福井	株式会社 岩佐土建 株式会社 杉田組	長崎	若狭建設 株式会社 株式会社 石原組
山梨	富士急建設 株式会社 株式会社 望月組土木	熊本	株式会社 森工業 三和建设 株式会社
長野	株式会社 北條組 北陽建設 株式会社	大分	株式会社 大東建設 首藤工業 株式会社
岐阜	加藤建設 株式会社 坂本土木 株式会社	宮崎	丸昭建設 株式会社 株式会社 五幸建設
静岡	静和工業 株式会社 須山建設 株式会社	鹿児島	株式会社 福尚 株式会社 藤井建設
愛知	安井建設 株式会社 丸洋建設 株式会社	沖縄	株式会社 大米建設 株式会社 三栄工業
三重	株式会社 平野組 藪建設 株式会社		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
25. 4. 22	第1回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 4. 25	支部事務担当者会議	カシヤインシティ文化会館
25. 4. 26	支部事務担当者研修会	カシヤインシティ文化会館
25. 6. 5	第2回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 6. 17	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 6. 19	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
25. 6. 21	第1 2回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第2 5回運営委員会・評議員会	鉄鋼会館
25. 6. 25	第1回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 6. 26	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 7. 2	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 7. 4	第2回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 8. 1	第3回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 9. 5	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 9. 20	第3回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 9. 27	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 10. 3	加入促進等連絡会議	日経ビル
〃	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
25. 10. 4	加入・履行促進支部事務担当者会議（四国）	愛媛県
25. 10. 15	全建ブロック会議（北陸ブロック）	石川県
25. 10. 18	全建ブロック会議（近畿ブロック）	和歌山県
25. 10. 21	全建ブロック会議（中国ブロック）	広島県
25. 10. 22	全建ブロック会議（四国ブロック）	香川県
25. 10. 28	全建ブロック会議（東北ブロック）	岩手県
〃	加入・履行促進支部事務担当者会議（中国）	島根県
25. 10. 30	全建ブロック会議（東海ブロック）	愛知県
25. 10. 31	全建ブロック会議（九州ブロック）	熊本県
25. 11. 6	第4回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 11. 7	加入・履行促進支部事務担当者会議（北海道・東北）	岩手県
〃	加入・履行促進支部事務担当者会議（中部・北陸）	愛知県
25. 11. 13	加入・履行促進支部事務担当者会議（関東・甲信越）	群馬県
25. 11. 14	加入・履行促進支部事務担当者会議（九州・沖縄）	熊本県
25. 11. 28	第2 1回特退共参与会	ニッセイ池袋ビル
25. 12. 3	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 12. 5	加入・履行促進支部事務担当者会議（近畿）	和歌山県
25. 12. 26	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 1. 22	第1回ALM委員会特退共分科会	ニッセイ池袋ビル
26. 2. 6	第5回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 2. 27	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
〃	第4回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 3. 4	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 3. 10	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
26. 3. 13	第2 6回運営委員会・評議員会	経団連会館
26. 3. 14	第2 2回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
26. 3. 24	支部事務局長会議	リビエラ東京
26. 3. 27	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
25 年度	5,435	7,978	170,896	125,590	63,603	3,012,334	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	24年度末	加 入	脱 退	25年度末	24年度末	加 入	脱 退	25年度末
北海道	10,732	334	537	10,529	321,360	10,411	6,000	325,771
青森	2,591	82	108	2,565	49,867	2,104	940	51,031
岩手	2,204	70	13	2,261	46,144	2,615	1,227	47,532
宮城	3,974	291	16	4,249	84,958	8,648	2,093	91,513
秋田	1,870	49	127	1,792	37,933	1,827	999	38,761
山形	2,275	70	42	2,303	41,686	2,005	1,081	42,610
福島	3,843	133	10	3,966	68,115	4,470	1,509	71,076
茨城	3,870	112	285	3,697	43,846	2,561	1,171	45,236
栃木	2,894	52	127	2,819	40,839	1,387	1,012	41,214
群馬	2,489	40	87	2,442	29,849	1,046	737	30,158
埼玉	4,698	233	114	4,817	75,122	3,760	1,858	77,024
千葉	4,630	199	241	4,588	72,400	4,166	1,776	74,790
東京	7,287	325	169	7,443	162,488	6,568	3,078	165,978
神奈川	5,980	198	220	5,958	87,651	4,127	1,925	89,853
新潟	3,176	66	45	3,197	59,557	2,416	1,653	60,320
富山	1,838	57	87	1,808	28,582	1,030	706	28,906
石川	1,715	48	72	1,691	27,356	1,006	657	27,705
福井	1,812	42	78	1,776	24,992	933	731	25,194
山梨	1,675	44	51	1,668	27,385	955	759	27,581
長野	2,639	75	126	2,588	38,973	1,368	977	39,364
岐阜	2,570	85	118	2,537	42,402	1,842	1,130	43,114
静岡	4,198	138	211	4,125	53,896	2,444	1,486	54,854
愛知	5,589	166	222	5,533	108,225	3,796	2,377	109,644
三重	2,953	75	121	2,907	36,550	1,534	962	37,122
滋賀	2,429	66	126	2,369	29,381	1,151	674	29,858
京都	4,627	123	295	4,455	55,104	1,990	1,085	56,009
大阪	12,283	406	589	12,100	223,878	6,921	2,991	227,808
兵庫	8,810	278	607	8,481	103,113	5,337	2,392	106,058
奈良	3,082	64	96	3,050	22,961	1,091	617	23,435
和歌山	2,385	58	81	2,362	32,286	1,427	591	33,122
鳥取	1,042	38	65	1,015	21,183	712	527	21,368
島根	1,349	25	64	1,310	28,090	872	714	28,248
岡山	2,543	73	106	2,510	43,128	1,520	949	43,699
広島	4,041	191	232	4,000	72,174	3,075	1,327	73,922
山口	2,385	80	168	2,297	44,189	1,454	1,026	44,617
徳島	2,748	44	233	2,559	36,021	1,437	811	36,647
香川	1,369	37	55	1,351	20,459	1,123	475	21,107
愛媛	2,517	73	110	2,480	47,649	1,885	928	48,606
高知	1,613	45	49	1,609	42,567	1,568	682	43,453
福岡	10,028	303	779	9,552	145,073	5,488	2,742	147,819
佐賀	1,533	39	76	1,496	31,254	1,226	740	31,740
長崎	3,313	55	142	3,226	34,022	1,217	825	34,414
熊本	4,024	98	147	3,975	57,402	2,060	1,152	58,310
大分	3,286	93	184	3,195	57,958	2,755	1,209	59,504
宮崎	2,961	81	188	2,854	47,804	1,536	1,086	48,254
鹿児島	4,151	87	109	4,129	74,229	2,603	1,561	75,271
沖縄	3,418	94	250	3,262	70,246	4,123	1,655	72,714
計	173,439	5,435	7,978	170,896	2,950,347	125,590	63,603	3,012,334

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	24年度末累計	25年度更新件数	25年度末累計
北海道	2,019,979	36,089	2,056,068
青森	364,519	10,937	375,456
岩手	419,315	13,249	432,564
宮城	396,708	15,715	412,423
秋田	309,964	8,142	318,106
山形	373,962	9,700	383,662
福島	517,109	12,886	529,995
茨城	421,244	13,141	434,385
栃木	431,767	8,935	440,702
群馬	315,061	7,668	322,729
埼玉	555,419	19,878	575,297
千葉	663,147	19,142	682,289
東京都	986,061	27,222	1,013,283
神奈川県	575,534	17,976	593,510
新潟	956,209	19,377	975,586
富山	361,008	7,544	368,552
石川	264,304	6,228	270,532
福井	332,196	7,048	339,244
山梨	226,939	5,524	232,463
長野	563,361	10,188	573,549
岐阜	479,532	10,053	489,585
静岡県	530,552	12,797	543,349
愛知県	970,394	19,014	989,408
三重	320,436	9,693	330,129
滋賀	248,052	4,854	252,906
京都	295,872	8,028	303,900
大阪	714,219	18,036	732,255
兵庫	835,146	21,431	856,577
奈良	145,137	3,610	148,747
和歌山	242,118	7,087	249,205
鳥取	264,428	4,795	269,223
島根	391,438	7,926	399,364
岡山	551,690	10,424	562,114
広島	616,113	13,158	629,271
山口	579,696	10,607	590,303
徳島	221,095	6,001	227,096
香川	178,437	4,632	183,069
愛媛	376,203	7,342	383,545
高知	258,380	4,997	263,377
福岡	894,670	20,215	914,885
佐賀	253,108	6,438	259,546
長崎	360,149	9,948	370,097
熊本	481,686	11,130	492,816
大分	338,796	8,313	347,109
宮崎	399,809	8,883	408,692
鹿児島	606,732	14,221	620,953
沖縄	358,150	13,302	371,452
合計	22,965,844	553,524	23,519,368

(第4表)

都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(25年度末)

(単位：所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	37	17	30
青森	4	0	2
岩手	11	1	3
宮城	12	0	5
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	18	0	3
茨城	9	1	5
栃木	2	1	24
群馬	11	2	5
埼玉	44	35	12
千葉	34	23	12
東京都	64	60	403
神奈川県	45	42	44
新潟	29	4	6
富山	24	0	6
石川	18	0	5
福井	5	4	0
山梨	4	1	1
長野	26	8	2
岐阜	12	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	10	1	39
三重	16	15	1
滋賀	12	2	1
京都	5	1	11
大阪	57	5	106
兵庫	22	8	27
奈良	4	0	1
和歌山	7	0	2
鳥取	5	0	0
島根	15	0	1
岡山	2	0	5
広島	10	1	16
山口	2	0	4
徳島	11	10	0
香川	3	0	5
愛媛	2	0	4
高知	1	1	2
福岡	18	0	17
佐賀	6	1	1
長崎	3	0	3
熊本	8	0	5
大分	4	1	2
宮崎	6	0	2
鹿児島	3	0	2
沖縄	2	0	1
合計	662	253	835

- (注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。
2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。
3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	24年度末累計	25年度返納件数	25年度末累計
北海道	43,469	602	44,071
青森	4,858	69	4,927
岩手	6,637	147	6,784
宮城	12,158	628	12,786
秋田	5,275	81	5,356
山形	3,829	152	3,981
福島	10,474	272	10,746
茨城	11,054	177	11,231
栃木	6,015	184	6,199
群馬	5,032	60	5,092
埼玉	12,228	285	12,513
千葉	9,604	160	9,764
東京都	36,355	507	36,862
神奈川県	15,730	258	15,988
新潟	11,878	85	11,963
富山	6,013	78	6,091
石川	4,602	80	4,682
福井	7,594	63	7,657
山梨	6,187	216	6,403
長野	8,336	90	8,426
岐阜	8,198	165	8,363
静岡県	10,814	157	10,971
愛知県	20,317	313	20,630
三重	7,504	101	7,605
滋賀	7,505	119	7,624
京都	9,331	152	9,483
大阪	30,172	652	30,824
兵庫	19,969	360	20,329
奈良	3,709	151	3,860
和歌山	5,634	39	5,673
鳥取	4,403	72	4,475
島根	4,360	25	4,385
岡山	7,113	25	7,138
広島	10,311	113	10,424
山口	6,741	61	6,802
徳島	6,806	173	6,979
香川	2,747	58	2,805
愛媛	10,328	135	10,463
高知	5,689	39	5,728
福岡	19,947	666	20,613
佐賀	8,375	112	8,487
長崎	11,172	74	11,246
熊本	12,120	122	12,242
大分	10,396	221	10,617
宮崎	12,131	172	12,303
鹿児島	13,244	108	13,352
沖縄	11,572	462	12,034
合計	507,936	9,041	516,977

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	25年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,553,291	77,370	4,630,661
5月	3,343,223	58,818	3,402,042
6月	4,045,328	64,637	4,109,965
7月	4,403,502	63,670	4,467,173
8月	4,440,895	74,578	4,515,473
9月	4,622,905	68,271	4,691,176
10月	5,011,545	58,449	5,069,995
11月	4,563,903	61,060	4,624,963
12月	3,957,485	62,247	4,019,733
1月	3,354,456	49,661	3,404,117
2月	3,692,046	60,999	3,753,046
3月	3,869,437	68,467	3,937,905
合計	49,858,022	768,233	50,626,255
累計	1,603,377,588	54,712,286	1,658,089,874

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	23年度	24年度	25年度
北海道	2,862,583	2,870,174	3,257,732
青森	697,477	732,890	772,172
岩手	951,849	1,067,288	1,161,223
宮城	1,524,974	1,989,918	2,279,101
秋田	561,709	595,979	645,319
山形	718,181	765,593	831,988
福島	995,410	1,091,675	1,305,743
茨城	1,073,478	1,024,507	1,106,124
栃木	766,477	735,894	764,181
群馬	617,035	623,349	683,402
埼玉	1,640,048	1,662,580	1,741,185
千葉	1,447,665	1,444,901	1,507,005
東京都	3,353,707	3,531,075	3,654,575
神奈川県	1,360,370	1,360,901	1,397,939
新潟	1,616,515	1,621,886	1,657,215
富山	601,934	605,543	661,579
石川	498,682	470,219	565,310
福井	544,580	572,900	607,674
山梨	451,470	460,872	491,967
長野	856,327	848,775	879,099
岐阜	759,278	776,059	820,308
静岡県	997,789	988,823	1,036,384
愛知県	1,868,134	1,878,515	1,943,883
三重	786,165	800,848	833,191
滋賀	381,708	385,065	433,902
京都	612,266	649,336	683,185
大阪	1,911,874	1,911,269	2,057,261
兵庫県	1,554,407	1,547,884	1,672,161
奈良	281,230	289,451	310,985
和歌山	575,170	606,034	626,417
鳥取	405,101	381,258	417,791
島根	633,695	619,341	641,194
岡山	913,234	875,246	927,347
広島	1,212,078	1,182,673	1,252,229
山口	841,515	845,052	904,681
徳島	448,945	450,907	519,510
香川	423,142	457,795	453,096
愛媛	578,002	574,567	658,080
高知	376,980	373,016	434,791
福岡	1,832,079	1,972,438	2,111,824
佐賀	475,371	496,616	546,565
長崎	781,954	824,915	873,601
熊本	832,726	887,127	1,009,655
大分	595,172	671,440	695,512
宮崎	655,182	665,617	747,833
鹿児島	1,082,466	1,113,366	1,199,763
沖縄	1,065,071	1,134,874	1,211,343
合計	46,021,227	47,436,476	50,993,045

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	160,128	18.1%	国内債券	86.2%	±7.0%	85.4%	-0.8%
	政府保証債		342,794	38.7%					
	金融債		27,700	3.1%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.4%	0.1%
	小計		530,622	59.9%					
	定期預金	短期資産	310	0.0%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.7%	0.1%
	短期運用		16,000	1.8%					
	普通預金		8,398	0.9%					
委託運用	金銭信託	国内債券	174,853	19.8%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.7%	0.1%
		国内株式	47,875	5.4%					
		外国債券	24,183	2.7%	短期資産	3.3%	±3.0%	3.7%	0.4%
		外国株式	24,255	2.7%					
		短期資産	7,821	0.9%					
		小計	278,987	31.5%	計	100.0%	-	100.0%	-
	生命保険資産	国内債券	50,892	5.7%					
合計			885,209	100.0%					

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

年 度 区 分		24年度末		25年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	25年度末残高	構成比 (%)
合 計		853,696,982	100.0	110,433,172	78,921,231	885,208,923	100.0
有 価 証 券	国 債	153,232,073	17.9	21,656,835	14,761,088	160,127,820	18.1
	道 路 債	85,521,557	10.0	38,059	24,587,517	60,972,098	6.9
	東日本高速道路債	2,996,817	0.4	1,075	0	2,997,892	0.3
	中日本高速道路債	6,489,287	0.8	3,061	0	6,492,349	0.7
	西日本高速道路債	2,997,698	0.4	753	0	2,998,451	0.3
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	218,484,381	25.6	18,104,049	0	236,588,431	26.7
	公 営 企 業 債	997,600	0.1	928	0	998,529	0.1
	中 小 企 業 債	6,998,212	0.8	0	6,998,212	0	0.0
	地方公共団体金融機構債	14,278,168	1.7	8,990,802	0	23,268,970	2.6
	日本政策金融公庫債	1,989,860	0.2	1,000,217	0	2,990,077	0.3
	日本政策投資銀行社債	3,488,397	0.4	1,998,692	0	5,487,089	0.6
	政府保証債計	344,241,981	40.3	30,137,640	31,585,730	342,793,891	38.7
	商 工 債	10,000,000	1.2	700,000	0	10,700,000	1.2
	農 林 債	6,000,000	0.7	11,000,000	0	17,000,000	1.9
金 融 債 計	16,000,000	1.9	11,700,000	0	27,700,000	3.1	
預 金	定 期 預 金	666,000	0.1	310,000	666,000	310,000	0.0
	短 期 運 用	18,300,000	2.1	16,000,000	18,300,000	16,000,000	1.8
	普 通 預 金	9,340,034	1.1	8,397,810	9,340,034	8,397,810	1.0
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	120,196,763	14.1	13,239,192	0	133,435,956	15.1
	特定金銭信託	138,151,823	16.2	8,399,141	1,000,000	145,550,965	16.4
	金銭信託計	258,348,587	30.3	21,638,333	1,000,000	278,986,921	31.5
生 命 保 険 資 産	53,568,306	6.3	592,552	3,268,378	50,892,480	5.8	

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
24 年 度 末 累 計	962,388,496	263,063,880	7,172	3,984
25 年 度	1,144,560	310,000	52	18
累 計	963,533,056	263,373,880	7,224	4,002

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	710	2.1%	国内債券	83.0%	±7.0%	82.8%	-0.2%
	政府保証債		13,879	41.8%					
	金融債		400	1.2%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.1%	0.1%
	小計		14,989	45.2%					
	短期運用	短期資産	900	2.7%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.0%	0.0%
	普通預金		379	1.1%					
委託運用	金銭信託	国内債券	9,334	28.1%	外国株式	3.0%	±1.5%	3.1%	0.1%
		国内株式	2,018	6.1%					
		外国債券	1,002	3.0%					
		外国株式	1,013	3.1%	短期資産	5.0%	±3.0%	5.0%	0.0%
		短期資産	387	1.2%					
		小計	13,754	41.4%					
	生命保険資産	国内債券	3,169	9.5%	計	100.0%	—	100.0%	—
合計			33,190	100.0%					

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		24 年 度 末		25 年 度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	25年度末残高	構成比(%)
合 計		33,063,687	100.0	2,810,660	2,684,391	33,189,957	100.0
有 価 証 券	国 債	511,743	1.5	199,760	1,740	709,763	2.1
	道 路 債	5,496,116	16.6	2,071	999,580	4,498,608	13.6
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	7,777,386	23.5	403,484	0	8,180,871	24.6
	中日本高速道路債	999,355	3.0	234	0	999,589	3.0
	地方公共団体 金融機構債	199,746	0.6	27	0	199,773	0.6
	政府保証債計	14,472,604	43.8	405,817	999,580	13,878,841	41.8
	信 金 中 金 債	0	0.0	0	0	0	0.0
	商 工 債	700,000	2.1	0	700,000	0	0.0
	農 林 債	400,000	1.2	0	0	400,000	1.2
	金 融 債 計	1,100,000	3.3	0	700,000	400,000	1.2
預 金	短 期 運 用	360,000	1.1	900,000	360,000	900,000	2.7
	普 通 預 金	401,149	1.2	379,057	401,149	379,057	1.1
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	9,372,300	28.3	878,593	0	10,250,893	30.9
	特定金銭信託	3,490,278	10.6	12,471	0	3,502,749	10.6
	金 銭 信 託 計	12,862,578	38.9	891,064	0	13,753,642	41.4
生 命 保 険 資 産		3,355,612	10.1	34,960	221,920	3,168,652	9.5

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

(参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
23.4	99.97	1.30	10	99.70	1.300	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
5	99.75	1.10	10	99.35	1.100	10	100.00	0.60	5	0.70	0.30
6	100.24	1.20	10	100.00	1.200	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
7	100.27	1.20	10	99.15	1.100	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
8	100.51	1.10	10	99.30	1.000	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
9	100.14	1.10	10	99.10	1.000	10	100.00	0.45	5	0.60	0.30
10	100.04	1.00	10	99.85	1.000	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
11	99.77	1.00	10	99.50	1.000	10	100.00	0.45	5	0.60	0.30
12	100.13	1.10	10	100.00	1.100	10	100.00	0.50	5	0.60	0.30
24.1	100.31	1.00	10	99.25	0.900	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
2	100.33	1.00	10	99.20	0.900	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
3	100.24	1.00	10	99.15	0.900	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
4	99.93	1.00	10	100.00	0.977	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
5	100.33	0.90	10	100.00	0.901	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
6	100.40	0.90	10	100.00	0.895	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
7	99.66	0.80	10	100.00	0.839	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
8	100.25	0.80	10	100.00	0.801	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
9	99.94	0.80	10	100.00	0.819	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
10	100.30	0.80	10	100.00	0.791	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
11	100.21	0.80	10	100.00	0.805	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
12	99.72	0.70	10	100.00	0.734	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
25.1	99.79	0.80	10	100.00	0.834	10	100.00	0.30	5	0.50	0.30
2	100.04	0.80	10	100.00	0.815	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
3	99.66	0.60	10	100.00	0.668	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
4	100.44	0.60	10	100.00	0.541	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
5	100.02	0.60	10	100.00	0.605	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
6	99.44	0.80	10	100.00	0.882	10	100.00	0.35	5	0.60	0.30
7	99.24	0.80	10	100.00	0.911	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
8	100.00	0.80	10	100.00	0.835	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
9	100.32	0.80	10	100.00	0.801	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
10	101.10	0.80	10	100.00	0.699	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
11	99.95	0.60	10	100.00	0.669	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
12	99.54	0.60	10	100.00	0.693	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
26.1	98.89	0.60	10	100.00	0.747	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
2	100.03	0.60	10	100.00	0.660	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
3	100.02	0.60	10	100.00	0.645	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	25年度支給件数	25年度支給金額
北海道	4,528	3,746,498
青森	1,070	895,821
岩手	1,084	1,000,130
宮城	1,075	759,029
秋田	829	676,579
山形	770	795,090
福島	1,015	979,927
茨城	911	995,521
栃木	759	994,150
群馬	670	724,806
埼玉	1,591	1,669,220
千葉	1,470	1,594,505
東京都	1,807	1,664,865
神奈川県	1,423	1,307,993
新潟	1,498	1,987,487
富山	578	597,143
石川	511	597,483
福井	579	664,677
山梨	490	443,018
長野	830	1,126,790
岐阜	872	975,308
静岡県	1,356	1,301,251
愛知県	1,793	2,046,037
三重	826	764,663
滋賀	496	425,402
京都	842	665,206
大阪	1,898	1,314,936
兵庫県	1,717	1,764,439
奈良	401	302,411
和歌山	551	449,781
鳥取	451	489,361
島根	655	848,648
岡山	861	1,029,502
広島	1,080	1,152,855
山口	916	1,150,345
徳島	545	393,844
香川	328	331,955
愛媛	746	660,207
高知	588	467,299
福岡	1,955	1,466,793
佐賀	639	479,915
長崎	771	659,278
熊本	1,030	903,760
大分	857	607,284
宮崎	960	769,506
鹿児島	1,431	1,164,569
沖縄	1,196	1,114,073
計	49,249	46,919,382

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当たり平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 49,249	千円 46,919,382	円 952,697	% ▲1.6

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	2,512	5.1
無職	29,737	60.4
転業	1,322	2.7
社員昇格	4,363	8.8
けが・病気	1,566	3.2
55才以上退職	8,284	16.8
死	1,465	3.0
計	49,249	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	221	0.5
24月以上 36月未満	8,569	17.4
36月以上 48月未満	5,803	11.8
48月以上 60月未満	4,465	9.1
60月以上 72月未満	4,430	9.0
72月以上 84月未満	3,058	6.2
84月以上 96月未満	2,707	5.5
96月以上 108月未満	2,247	4.6
108月以上 120月未満	2,040	4.1
120月以上 132月未満	1,797	3.6
132月以上 144月未満	1,479	3.0
144月以上 156月未満	1,340	2.7
156月以上 168月未満	1,169	2.4
168月以上 180月未満	964	2.0
180月以上 192月未満	969	2.0
192月以上 204月未満	836	1.7
204月以上 216月未満	760	1.6
216月以上 228月未満	708	1.4
228月以上 240月未満	591	1.2
240月以上 252月未満	554	1.1
252月以上 264月未満	507	1.0
264月以上 276月未満	412	0.8
276月以上 288月未満	403	0.8
288月以上	3,220	6.5
合計	49,249	100.0

平均 110月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		20,124	9,759,908	33,803	15,726,372
25 年度	中退共	494	289,245	1,095	561,427
	清退共	-	-	-	-
	林退共	17	3,240	4	453
	計	511	292,485	1,099	561,880
		20,635	10,052,394	34,902	16,288,252

2 融資事業

(1) 概況

(第21表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

（単位：件、千円）

区 分	当年度償還	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	0	1,428	1	722
保健施設	0	0	0	0
教養文化施設	0	1,464	1	8,087
合 計	0	2,892	2	8,809

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

2 役員等

平成25年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	額賀 信	23. 1. 1		現任
理事長代理	櫻井 康好	22. 1. 1		現任
理事	東 健作	22. 1. 1		現任
理事	菅原 晴樹	22. 1. 18	25. 9. 30	
	雨宮 丈洋	25. 10. 1		現任
監事	鈴木 正男	23. 10. 1	25. 9. 30	
	荒井 正博	25. 10. 1		現任
非常勤監事	佐藤 裕治	19. 10. 1		現任 (監査法人大手門会計事務所社員)

(2) 顧問

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
木本 建二	24. 5. 1		現任

(3) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
室 川 正 和	全国建設業協会常務理事	19. 7. 24		現任
高 橋 義 次	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	24. 11. 14	25. 11. 5	
松 岡 守 雄	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	25. 11. 5		現任
山 本 純 一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
浜 田 由 紀 雄	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	24. 4. 16		現任
前 田 直 登	日本林業協会副会長	21. 10. 1		現任
河 田 伸 夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18. 3. 7	25. 9. 30	
岩 崎 春 良	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	25. 10. 1		現任

(4) 運営委員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
浅 沼 健 一	全国建設業協会会長 (前大阪建設業協会会長)	20. 6. 17 (16. 3. 11)		現任
岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
佐 藤 博 俊	宮城県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
近 藤 晴 貞	東京建設業協会会長	24. 6. 20		現任
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
松 田 七 男	福井県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
伊 藤 孝	静岡県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
薦 田 守 弘	大阪建設業協会会長	24. 6. 20		現任
矢 部 幸 雄	和歌山県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
中 筋 豊 通	島根県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
橋 口 光 徳	熊本県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
野 村 哲 也	日本建設業連合会会長 (前建築業協会会長)	21. 6. 25 (15. 10. 1)	25. 6. 7	
中 村 満 義	日本建設業連合会会長	25. 6. 7		現任
岡 本 弘	全国中小建設業協会会長	17. 8. 9	25. 7. 29	
松 井 守 夫	全国中小建設業協会会長	25. 7. 29		現任
才 賀 清 二 郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
有 馬 修 一 郎	日本空調衛生工事業協会会長	22. 6. 21	25. 6. 7	
大 内 厚	日本空調衛生工事業協会会長	25. 6. 7		現任
村 重 芳 雄	日本埋立浚渫協会会長	23. 10. 1		現任
三 好 武 夫	日本道路建設業協会会長	24. 6. 20		現任
白 石 達	(株) 大林組代表取締役社長	19. 10. 1		現任
上 田 卓 司	(株) フジタ代表取締役社長	20. 12. 24		現任

(注) 就任年月日における () は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体に変更となったものである。

(5) 評議員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
今 誠 康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
宇 部 貞 宏	岩手県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
村 岡 淑 郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
小 野 利 廣	福島県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
渡 邊 勇 雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
真 下 恵 司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
三 木 崇 雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1	25. 4. 23	
小 俣 務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
近 藤 駿 明	富山県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
北 川 義 信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
藏 谷 伸 一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
増 永 防 夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任
山 下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
辻 野 宜 昭	滋賀県建設業協会会長	22. 6. 11		現任
岡 野 益 巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
前 川 容 洋	兵庫県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
松 本 良 三	奈良県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
藤 原 正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22		現任
村 社 勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
檜 山 典 英	広島県建設工業協会会長	23. 4. 8		現任
井 森 浩 視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
荒 川 浩 児	徳島県建設業協会会長	21. 6. 25	25. 5. 26	
川 原 哲 博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任
西 岡 義 則	愛媛県建設業協会会長	24. 5. 26		現任
山 中 栄 広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18		現任
岩 崎 成 敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1		現任
岸 本 剛	佐賀県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
安 部 正 一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
永 野 征 四 郎	宮崎県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
下 地 米 蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任
永 井 克 弘	日本蔦工業連合会会長	25. 2. 6		現任
守 屋 清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1		現任
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
奥 村 太 加 典	(株)奥村組代表取締役社長	24. 6. 20		現任
多 賀 谷 嘉 昭	日本塗装工業会会長	22. 6. 11		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
山 口 学	日本電設工業協会会長	24. 6. 20		現任
川 田 忠 裕	鉄骨建設業協会会長	21. 6. 25		現任
藤 卷 司 郎	日本造園建設業協会会長	22. 12. 27		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役会長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
大 田 弘	(株) 熊谷組代表取締役社長	17. 4. 1	25. 7. 30	
樋 口 靖	(株) 熊谷組代表取締役社長	25. 7. 30		現任
小 野 俊 雄	(株) 間組代表取締役社長	19. 12. 11		現任
小 原 好 一	前田建設工業(株) 代表取締役社長	21. 6. 25		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	今誠康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
岩手県	宇部貞宏	岩手県建設業協会会長	22. 4. 1		現任
宮城県	佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	真下恵司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
千葉県	鈴木雅博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
東京都	近藤晴貞	東京建設業協会会長	24. 5. 22		現任
神奈川県	三木崇雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1	25. 4. 23	
	小俣務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
新潟県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
富山県	近藤駿明	富山県建設業協会会長	20. 7. 28		現任
石川県	北川義信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
福井県	松田七男	福井県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	藏谷伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
岐阜県	小川弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
静岡県	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16. 5. 25		現任
愛知県	増永防夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任
三重県	山下晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
滋賀県	辻野宜昭	滋賀県建設業協会会長	22. 5. 18		現任
京都府	岡野益巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
大阪府	蔦田守弘	大阪建設業協会会長	24. 5. 24		現任
兵庫県	前川容洋	兵庫県建設業協会会長	22. 5. 14		現任
奈良県	松本良三	奈良県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
和歌山県	矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1		現任
鳥取県	藤原正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22		現任
島根県	中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任
岡山県	村社勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
広島県	後藤文好	広島県建設業協会連合会会長	24. 6. 4		現任
山口県	井森浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	荒川浩児	徳島県建設業協会会長	21. 6. 1	25. 5. 26	
	川原哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛媛県	西岡義則	愛媛県建設業協会会長	24. 5. 26		現任
高知県	山中栄広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
福岡県	岩崎成敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1		現任
佐賀県	岸本剛	佐賀県建設業協会会長	16. 5. 14		現任
長崎県	谷村隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	橋口光徳	熊本県建設業協会会長	22. 5. 24		現任
大分県	安部正一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
宮崎県	永野征四郎	宮崎県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
鹿児島県	川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 22)		現任
沖縄県	下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成26年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
五十嵐 一 章	(株) 鴻池組 安全環境部長
今 井 理 恵	大成建設 (株) 安全本部 安全部安全企画室長
小 澤 重 雄	戸田建設 (株) 管理本部 安全管理部長
押 川 太 典	(一社) 全国中小建設業協会 専務理事
小 島 政 章	(株) 竹中工務店 安全環境本部 安全環境本部長
高 橋 誠	清水建設 (株) 建築事業本部 調達・見積総合センター 取引業者育成グループ 主査
谷 口 秀 樹	(株) 大林組 労務安全部長
福 田 雄 一	(一社) 日本建設業連合会 常務執行役
本 多 敦 郎	鹿島建設 (株) 安全環境部 専任役
真 縣 一 弘	(株) フジタ 安全・調達本部 副本部長兼安全部長
宮 澤 政 裕	前田建設工業 (株) 安全部 部長
室 川 正 和	(一社) 全国建設業協会 常務理事
脇 坂 誠	(株) 熊谷組 安全本部 安全担当兼労務管理グループ部長
木 本 建 二	(独) 勤労者退職金共済機構 顧問

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成25年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
25	平成25年6月21日 (鉄鋼会館)	○ 議 題 1 平成24事業年度決算(案)について 2 平成24事業年度業務実績報告書(案)について 3 第2期中期目標期間実績報告書(案)について 4 その他
26	平成26年3月13日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成26事業年度計画(案)について 2 「独立行政法人勤労者退職金共済機構業務方法書」、「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程」の改正(案)について 3 建設業退職金共済約款の改正(案)について 4 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
21	平成25年11月28日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人評価委員会の評価結果について 2 事業運営状況について 3 引退者への確実な退職金支給の取組について 4 独立行政法人改革の状況について 5 その他
22	平成26年3月14日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成25事業年度の事業運営状況について 2 平成26事業年度計画(案)について 3 未請求・未更新に対する取組について 4 平成25年度退職金制度等の実態に関する調査について 5 独立行政法人改革の状況について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成25年6月19日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成24事業年度決算(案)について 2 平成24事業年度業務実績報告書(案)について 3 中期目標期間実績報告書(案)について 4 その他
平成26年3月10日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成26事業年度計画(案)について 2 「業務方法書」、「組織規程」及び「会計規程」の改正(案)について 3 建設業退職金共済約款の改正(案)について 4 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

(25年度末)

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	2	
信託銀行	2		
第二地方銀行	40		
信用金庫	254		
信用組合	69		
労働金庫	11		
計	446	2	